

平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月2日 東

上場会社名 宝印刷株式会社 上場取引所
 コード番号 7921 URL <http://www.takara-print.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 兼情報企画部担当 (氏名) 若松 宏明 (TEL) 03-3971-3101
 定時株主総会開催予定日 平成26年8月22日 配当支払開始予定日 平成26年8月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年8月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年5月期 | 12,645 | 10.7 | 1,286 | 66.4 | 1,465 | 76.7 | 869 | 88.7 |
| 25年5月期 | 11,426 | 2.8 | 772 | 33.7 | 829 | 29.2 | 460 | 84.6 |

(注) 包括利益 26年5月期 1,014百万円(25.7%) 25年5月期 806百万円(256.0%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年5月期 | 74.56 | — | 6.8 | 9.1 | 10.2 |
| 25年5月期 | 39.51 | — | 3.9 | 5.6 | 6.8 |

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 一百万円 25年5月期 27百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年5月期 | 16,886 | 13,532 | 78.5 | 1,136.47 |
| 25年5月期 | 15,386 | 12,392 | 79.4 | 1,048.11 |

(参考) 自己資本 26年5月期 13,254百万円 25年5月期 12,224百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年5月期 | 1,092 | △385 | △337 | 5,408 |
| 25年5月期 | 1,034 | △555 | △331 | 5,038 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年5月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | 233 | 50.6 | 2.0 |
| 26年5月期 | — | 10.00 | — | 14.00 | 24.00 | 279 | 32.2 | 2.2 |
| 27年5月期(予想) | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | | 34.8 | |

(注) 26年5月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 4円00銭

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 7,630 | 5.5 | 970 | △19.8 | 1,000 | △22.1 | 580 | △26.4 | 49.73 |
| 通 期 | 12,830 | 1.5 | 1,100 | △14.5 | 1,160 | △20.9 | 670 | △22.9 | 57.45 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ 4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 26年5月期 | 12,936,793株 | 25年5月期 | 12,936,793株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年5月期 | 1,274,091株 | 25年5月期 | 1,273,594株 |
| ③ 期中平均株式数 | 26年5月期 | 11,662,928株 | 25年5月期 | 11,663,318株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年5月期の個別業績（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|----------------|-----|-----------------------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年5月期 | 12,436 | 9.1 | 1,027 | 42.5 | 1,208 | 61.0 | 742 | 83.7 |
| 25年5月期 | 11,401 | 2.8 | 721 | 28.2 | 750 | 26.4 | 404 | 92.0 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 26年5月期 | 63.67 | | — | | | | | |
| 25年5月期 | 34.66 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 26年5月期 | 16,171 | | 12,681 | | 78.4 | 1,087.35 | | |
| 25年5月期 | 14,848 | | 12,138 | | 81.7 | 1,040.73 | | |

(参考) 自己資本 26年5月期 12,681百万円 25年5月期 12,138百万円

2. 平成27年5月期の個別業績予想（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期(累計) | 7,600 | 7.0 | 920 | △22.4 | 550 | △25.3 | 47.16 | |
| 通期 | 12,760 | 2.6 | 1,060 | △12.3 | 630 | △15.2 | 54.02 | |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年7月8日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 7 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 8 |
| (2) 目標とする経営指標 | 8 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 8 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 8 |
| 4. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 17 |
| (会計方針の変更) | 19 |
| (未適用の会計基準等) | 19 |
| (連結貸借対照表関係) | 20 |
| (連結損益計算書関係) | 20 |
| (連結包括利益計算書関係) | 21 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 21 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 22 |
| (退職給付関係) | 23 |
| (税効果会計関係) | 26 |
| (セグメント情報等) | 28 |
| (関連当事者情報) | 30 |
| (1株当たり情報) | 31 |
| (重要な後発事象) | 31 |
| 5. 個別財務諸表 | 32 |
| (1) 貸借対照表 | 32 |
| (2) 損益計算書 | 34 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 36 |
| 6. その他 | 38 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 38 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の推進する金融・経済政策や成長戦略により企業の設備投資、個人の消費意欲が改善し、景気は回復傾向を見せつつあります。一方、新興国経済の減速懸念や消費税増税が購買マインドに及ぼす影響等の要素もあり、実体経済への影響は依然として不透明な状況もありますが、総じて企業業績は回復基調にあります。

こうした状況のもと、ディスクロージャー関連事業に関係が深い株式市場につきましては活況を呈し、これを受け、ファイナンス案件およびIPO（新規上場）社数の増加が見られるなど明るい材料が見え始めております。

このような状況を踏まえ、当社グループはこれまで培ってきたディスクロージャー関連サービスの強みを活かし、金融庁の次世代EDINET（XBRL対象書類及びXBRL対象範囲が拡大）移行に対応した法定開示書類の作成支援ツール「X-Smartシリーズ」等先進的なITサービスの提供のほか、アジア市場への展開など、今後の成長戦略上重要と目される事業に注力してまいりました。

また、コスト削減の一環として業務効率化を目的としたシステム開発、生産体制の再構築・整備にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比1,219百万円（10.7%）増加し、12,645百万円となりました。利益面につきましても、売上増加等の影響により、営業利益は、前年同期比513百万円（66.4%）増加し1,286百万円、経常利益は、前年同期比636百万円（76.7%）増加し1,465百万円、当期純利益は、前年同期比408百万円（88.7%）増加し869百万円といずれも増益となりました。

売上高を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

・金融商品取引法関連製品

競争激化の影響で有価証券報告書や四半期報告書の売上が減少したものの、株式市場の活況を受けファイナンス案件が増加したため、目論見書等の売上が増加しました。また、法定開示書類作成支援ツール「X-Smartシリーズ」の導入顧客数の増加などにより、前年同期比692百万円（16.6%）増加し、4,864百万円となりました。

・会社法関連製品

前連結会計年度からの株主総会招集通知の早期発送による影響などにより、前年同期比70百万円（2.3%）減少し、2,948百万円となりました。

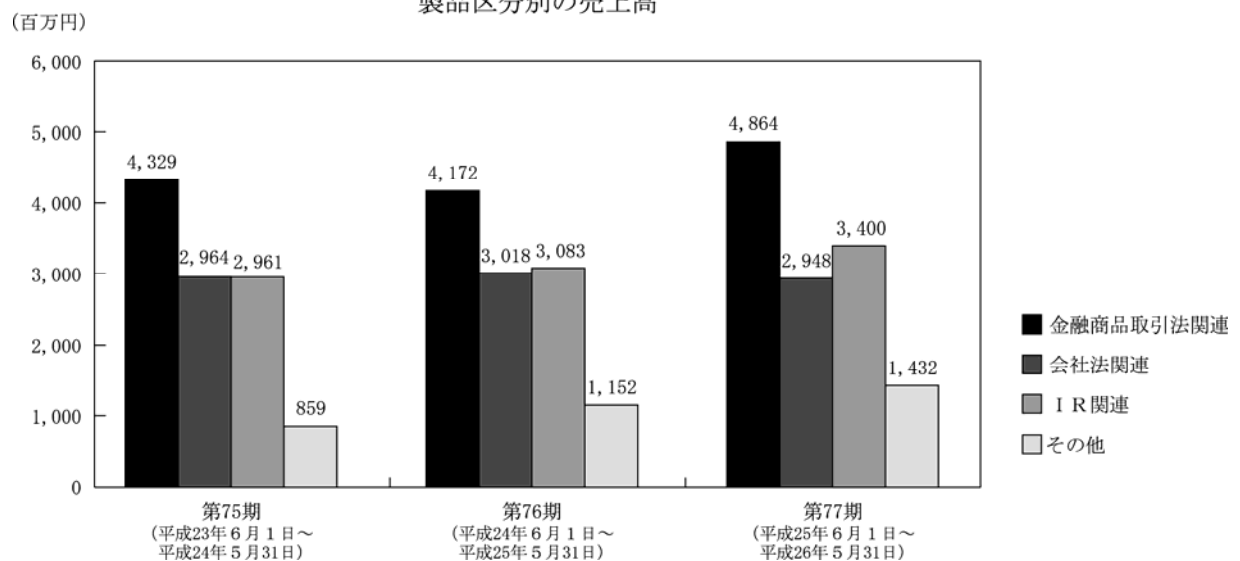
・IR関連製品

主に事業報告書の受注が増加したことなどにより、前年同期比317百万円（10.3%）増加し、3,400百万円となりました。

・その他製品

主に原稿作成コンサルティングの受注が増加したことにより、前年同期比280百万円（24.3%）増加し、1,432百万円となりました。

製品区分別の売上高



②今後の見通し

事業環境は、統廃合等による上場会社数の減少幅の縮小に加え、IPO社数の増加が今後も見込まれるなど、上場会社数の回復が期待されます。上場会社数の回復は、当社にとって、法定開示書類の作成支援に関する受注増加、またIPO社数の増加は、上場審査コンサルティングや各種申請書類の作成支援に関する受注増加の要因であり、売上増加を見込んでおります。一方で、競争激化の影響等による販売価格の低下は続いており、今後の見通しは不透明な状況で推移するものと思われま

す。しかしながら、当社グループの強みは、何といたっても創業以来ディスクリューターのパイオニアとして培ってきた経験やノウハウにあります。この土台に立ったサービスこそがお客様のご支持をいただき、これまでも様々な変化をビジネスチャンスに結び付けてまいりました。

現在、次世代EDINETに対応した、法定開示書類の作成支援ツール「X-Smartシリーズ」等システムの販売やアジアを中心とした外国株式市場への上場を目指す国内企業への支援、また、英文のみならず中国語や韓国語等の開示資料の作成支援など、新たな収益源となるサービスの提供に注力しております。

また、費用面につきましては、次世代EDINET対応システムの開発や維持運用ならびにソフトウェア償却費などシステム関連コストが増加することが予想されますが、社内においてさらなる業務の効率化、原材料や内製化による外注費の削減などを進め、コスト削減に取り組んでまいります。

以上から、次期（平成27年5月期）の連結業績見通しにつきましては連結売上高12,830百万円（当連結会計年度比1.5%増）、連結営業利益1,100百万円（同14.5%減）、連結経常利益1,160百万円（同20.9%減）、連結当期純利益670百万円（同22.9%減）を見込んでおります。

③中期経営計画等の進捗状況

当社グループは、中期経営計画等を策定し、全役職員が一丸となってビジネス範囲を拡大することおよび各品目のシェアを拡大することを推進しております。平成26年5月期を最終年度とする中期経営計画2014（3カ年）においては、一定の成果を挙げることができました。例えば、SR提案やIR関連、また次世代EDINETへの対応がその例です。そして、平成29年5月期までの新しい3カ年計画「中期経営計画2017」では、次世代EDINETへの対応を継続する他、IPOを含むファイナンス案件の受注シェアの向上を目指しております。今後とも、お客様の様々なニーズにお応えする体制づくりを行っております。

④目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、収益性を重視する観点から「営業利益」を目標数値としております。当期は、「X-Smartシリーズ」販売増に伴う影響等により、平成26年5月期業績見通しを、平成26年6月30日公表のとおり、当期の営業利益の予想値を1,280百万円に修正いたしました。

当期の営業利益は、修正後の予想値を6百万円上回る1,286百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,147百万円(14.0%)増加し、9,364百万円となりました。これは、現金及び預金が369百万円、仕掛品が535百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて352百万円(4.9%)増加し、7,522百万円となりました。これは、ソフトウェアが411百万円、退職給付に係る資産が111百万円それぞれ増加し、ソフトウェア仮勘定が175百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,499百万円(9.7%)増加し、16,886百万円となりました。

ロ 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて609百万円(24.5%)増加し、3,094百万円となりました。これは、未払費用が217百万円、未払法人税等が154百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて250百万円(49.0%)減少し、260百万円となりました。これは、退職給付に係る負債(前連結会計年度は退職給付引当金)が340百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて359百万円(12.0%)増加し、3,354百万円となりました。

ハ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,140百万円(9.2%)増加し、13,532百万円となりました。これは、当期純利益869百万円の計上及び退職給付に係る調整累計額359百万円の計上による増加と剰余金の配当233百万円による減少によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ370百万円(7.3%)増加し、5,408百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,092百万円(前連結会計年度比5.7%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,483百万円、減価償却費458百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額537百万円、法人税等の支払額406百万円であります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は385百万円(前連結会計年度比30.6%減)となりました。

収入の主な内訳は、投資事業組合からの分配による収入183百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出613百万円であります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は337百万円(前連結会計年度比1.7%増)となりました。

これは、主に配当金の支払額232百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年5月期 (個別) | 平成23年5月期 (連結) | 平成24年5月期 (連結) | 平成25年5月期 (連結) | 平成26年5月期 (連結) |
|--------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率(%) | 85.6 | 84.4 | 82.8 | 79.4 | 78.5 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 60.9 | 51.5 | 46.7 | 53.7 | 51.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年) | — | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 0.0 |
| インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍) | 4,966.6 | 156.8 | 136.1 | 238.2 | 628.0 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成22年5月期は連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、個別ベースの財務数値により計算しております。

平成22年5月期以外は連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本とし、企業体質の強化および今後の事業展開を勘案した上で、業績に応じた配当を加味することとしております。

当社は、剰余金の配当および自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨、定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株あたり10円を予定しておりましたが、業績が期初予想を上回ったことを勘案し、平成26年7月2日の取締役会決議にもとづき、特別配当金として4円を加算した、当社普通株式1株につき14円とさせていただきます。なお、中間期において、中間配当金1株につき10円を実施いたしておりますので、当期の年間配当金は、1株につき24円となります。(連結配当性向32.2%)

内部留保につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用し、将来の積極的な事業展開に備えた経営基盤の強化に活用していきたいと考えております。

自己株式の取得につきましては、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の遂行を可能とするため、必要に応じて自己株式の取得を実施することとしています。

次期の配当につきましては、事業環境に明るい材料があるものの、引き続き厳しい経営環境と予想されますことから、今期実施いたします特別配当金4円を除いた安定配当部分としての、中間・期末ともに10円の年間20円を予定しております。(予想連結配当性向34.8%)

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するのとおりですが、当社では、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①情報の管理

当社が取扱うお客様のデータの中には、インサイダー取引規制に該当するものも含む開示前機密データや個人情報があり、万一情報漏洩や情報流出が生じた場合は、当社の信用および業績に影響を与える可能性があります。このため、当社においては、プライバシーマーク認証の取得や情報セキュリティに対応するためのI SMS認証を範囲を限定して取得するなど、システムと運用の両面で整備、強化するとともに、インサイダー取引管理規程をはじめとする諸規程を制定し、従業員教育を徹底するなど機密保持に努めております。

お客様に対するサービス内容は、金融庁の電子開示制度EDINETをはじめとしたディスクロージャーのIT化の流れを踏まえ、IT技術を有効に活用したものとなってきております。そのため、当社は情報漏洩の事故防止の観点からお客様の情報セキュリティの確保を最重要課題と位置づけ、より強固な管理体制の構築に努めております。

②ディスクロージャー関連法令等の改正及び会計基準の変更による影響

当社主要事業であるディスクロージャー関連書類の多くは、金融商品取引法および会社法に基づいて作成されておりますが、近年は投資家保護の観点等から、より適切な開示内容が求められ、法律や関連する諸制度の改正が頻繁に行われております。

また、わが国の会計基準はIFRSとのコンバージェンスを進め、ここ数年、数多くの改定が行われ、引き続き様々な検討がなされております。

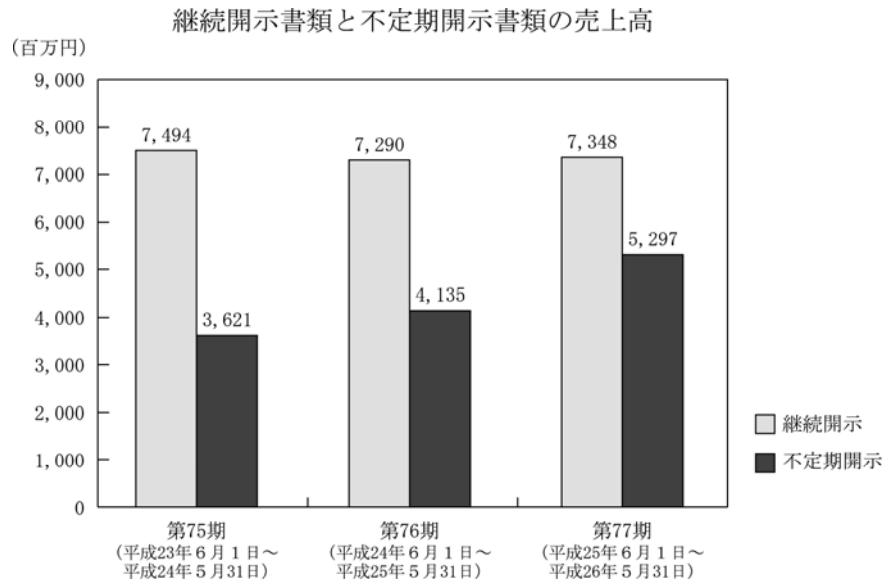
これらの改正等により、当社が受注しているディスクロージャー関連書類は、記載内容の変更等に伴いページ数や必要部数の増減が生じるなど、当社の売上に影響を与えることがあります。また、EDINETシステムの高度化や法廷開示書類へのXBRLの対象範囲の拡大など、ディスクロージャーの開示手段及び方法も度々変更されております。当社は、このような改正の動向を早く把握し、対応策を素早く講ずることができるよう、日頃よりディスクロージャー制度や会計基準に関するあらゆる情報を収集し、対応するため、社内組織として総合ディスクロージャー研究所を設置するとともに従来からのセクションとの連携により対応しております。

③株式市場からの影響

当社が専門領域としているディスクロージャー関連書類の作成につきましては、有価証券報告書や株主総会招集通知などの継続開示書類と、株式の新規上場時の申請書類やファイナンスに関する書類などの不定期開示書類とがあります。このうち不定期開示書類関連の受注につきましては、株式市場の影響を受け、当社の売上ならびに利益は大きな影響を受けることがあります。

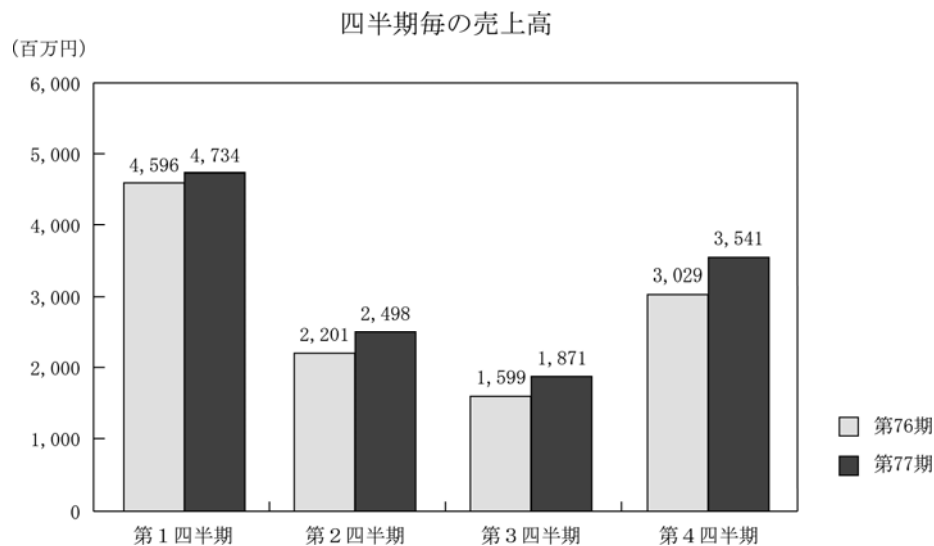
当社は、この影響を軽減するため、継続開示書類を積極的に受注すべく営業活動を展開しお客様のニーズに的確に応えるサービスの提供に努めることにより、業績の安定を目指しております。

また、上場会社数の減少は当社にとりましてお客様の減少に繋がることから売上ならびに利益の減少の要因となります。



④売上高の季節的変動

当社の売上高は、お客様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期（6月～8月）の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。



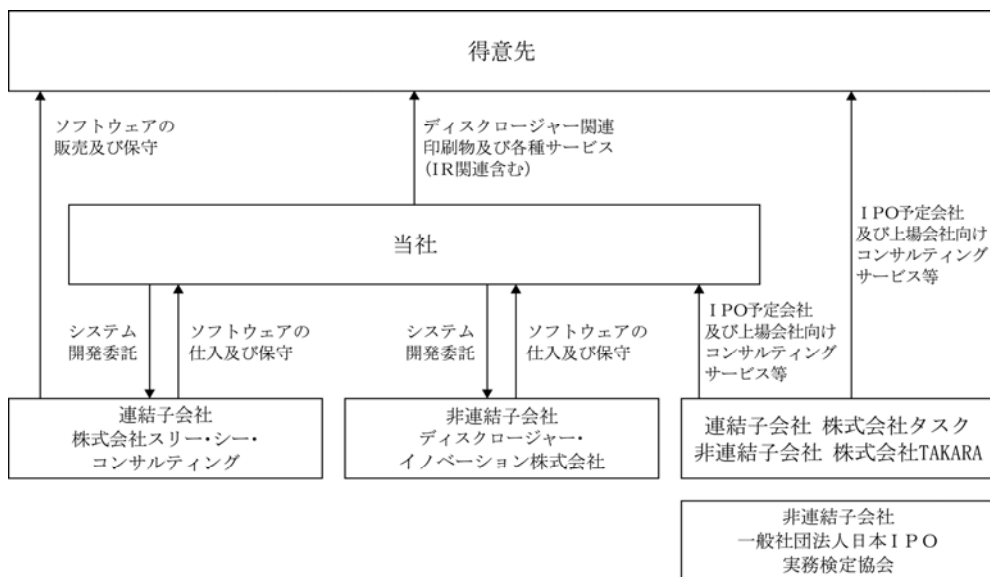
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社5社で構成され、金融商品取引法関連、会社法関連等の印刷物の製作販売およびその他の事業を営んでおります。その主要製品は、ディスクロージャー関連書類の制作印刷物であり、それらに付帯する各種書類作成支援ツールの企画制作販売、コンサルティングおよびその他のサービス等の提供を行っております。

連結子会社の株式会社タスクは、主にIPO予定会社及び上場会社向けコンサルティング、申請書類の作成支援などを行っております。連結子会社の株式会社スリー・シー・コンサルティングと非連結子会社のディスクロージャー・イノベーション株式会社は、ディスクロージャー関連ソフトウェアの開発・保守を行っております。

また、非連結子会社の一般社団法人日本IPO実務検定協会は、株式上場準備を担う人材の育成と上場後のディスクロージャー実務を担う人材の育成を目的に、IPO実務検定試験・財務報告実務検定試験の運営、合格者に対する研修、各種講演会等の企画・開催・運営・出版などを行っております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ディスクロージャー関連書類印刷の専門会社として60年の歴史を歩み、現在では、お客様のディスクロージャーとIRに関するあらゆるご要望をサポートする「ディスクロージャー情報サービス」会社となっております。創業以来「顧客第一」の実践を図るべく、常に知識と技術の研鑽に努め、「正確・迅速・機密保持」をモットーに幅広いディスクロージャー関連のサービスを提供し、お客様のニーズに的確にお応えしてまいりました。当社は、この専門性を生かしながら、高品質のディスクロージャー情報サービスの提供を企業理念とし、情報化時代の新たなディスクロージャーのあり方に係る問題解決に取り組みながら、「お客様に感動していただける最善のサービスの提供」を社訓として、お客様との信頼関係の深耕に努め、ディスクロージャー事業の深化と拡大により業績の向上を図るとともに、コンプライアンス、社会環境や安全性に十分配慮し、企業価値の向上に努めることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げており、収益性を重視する観点から「営業利益」を目標数値とし、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社主要事業であるディスクロージャー関連の事業環境は、金融庁の電子開示制度EDINETなどの電子ディスクロージャー時代の到来、金融関連商品に対するディスクロージャーの定着、会社法の制定に伴う会社・株式制度の改革及び株主総会のIT化の促進、企業のIR活動の拡充、コーポレート・ガバナンスの充実、CSR情報の開示、四半期報告制度の導入など、ここ数年、大きく変化いたしました。また、次世代EDINETやIFRSの適用など、更なる環境の変化が進みます。

このような環境の中、当社は、ディスクロージャーの充実と強化ならびに迅速化を図るため、効率的で使いやすい法定開示書類作成支援ツールの提供など、お客様のご要望に的確に対応することにより、最善のサービスを提供し、下記の基本理念・基本方針に則り、事業の拡大と深化に努めてまいります。

① 基本理念

当社はディスクロージャーのパイオニアとして「e-Disclosure Solutions」を基本コンセプトに掲げ、企業としての社会的責任を果たすとともに持続的な企業発展に努めてまいります。

② 基本方針

イ、当社は、ディスクロージャー関連サービスを専門領域としてビジネスの発展を遂げてまいりました。今後もこの分野に特化していく基本姿勢を堅持し、次世代EDINETやIFRSへ積極的に対応し、領域の深化に努め、新しいディスクロージャー分野の開拓を通じ領域の拡大を図ります。

ロ、当社は、効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図り、企業価値の増大に努めるとともに高品質な製品の制作を提供してまいります。

ハ、当社は、環境保全への配慮、個人情報の保護及びインサイダー情報の管理、コンプライアンスの徹底、雇用を通じた社会貢献に努め、CSRを自覚してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

営業力の強化とコンプライアンス遵守およびCSR重視の経営を重点課題としています。

① お客様のニーズを的確に捉え、法律および関連する諸制度の改正に関するコンサルティングや効率的で使いやすい法定開示書類作成支援ツールの提供、また、機関投資家やアナリストと企業をつなぐ情報開示サービスe-AURORA XIRACLE等のIRツールの提供など、ディスクロージャーとIRをトータルサポートするサービスの強化を図り、営業体制を強化する。

② 次世代EDINETやIFRSへの対応を万全にするため、お客様への情報提供、従業員教育の徹底、ならびに関連するシステムの開発やインフラの整備等をさらに進め、ディスクロージャー事業の深化と拡大に向けての取組みを強化する。

③ お客様にとっての「ディスクロージャー&IRサービスのオンリーワン企業」を目指すとともに、当社においても、業務の効率化を進めコスト削減を図り、株主等のステーク・ホルダーに対する当社の信頼の確立と業績の向上を図る。

④ 当社事業の信頼の基本となる機密情報管理体制を更に強化するため、コンプライアンス遵守の徹底と一層の情報セキュリティの強化を図る。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年5月31日) | 当連結会計年度 (平成26年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※2 4,707,389 | ※2 5,077,353 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,341,577 | ※3 2,577,918 |
| 有価証券 | 335,301 | 340,489 |
| 仕掛品 | 669,439 | 1,204,887 |
| 原材料及び貯蔵品 | 28,942 | 31,430 |
| 繰延税金資産 | 63,414 | 84,761 |
| その他 | 72,757 | 48,463 |
| 貸倒引当金 | △2,105 | △1,287 |
| 流動資産合計 | 8,216,717 | 9,364,018 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,079,155 | 3,092,660 |
| 減価償却累計額 | △2,200,094 | △2,252,836 |
| 建物及び構築物(純額) | 879,060 | 839,824 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,556,264 | 1,397,774 |
| 減価償却累計額 | △1,241,927 | △1,153,844 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 314,337 | 243,930 |
| 土地 | 3,186,649 | 3,154,695 |
| その他 | 387,507 | 448,932 |
| 減価償却累計額 | △267,459 | △308,506 |
| その他(純額) | 120,047 | 140,425 |
| 有形固定資産合計 | 4,500,095 | 4,378,875 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 517,435 | 928,868 |
| ソフトウェア仮勘定 | 284,378 | 108,989 |
| その他 | 14,137 | 13,595 |
| 無形固定資産合計 | 815,951 | 1,051,453 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 1,611,602 | ※1 1,599,069 |
| 退職給付に係る資産 | — | 111,321 |
| 繰延税金資産 | 65,856 | — |
| その他 | ※1 181,352 | ※1 385,690 |
| 貸倒引当金 | △4,638 | △3,534 |
| 投資その他の資産合計 | 1,854,172 | 2,092,546 |
| 固定資産合計 | 7,170,219 | 7,522,875 |
| 資産合計 | 15,386,936 | 16,886,893 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年5月31日) | 当連結会計年度 (平成26年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | ※2 730,198 | ※2 815,985 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,476 | 10,476 |
| リース債務 | 93,565 | — |
| 未払法人税等 | 240,699 | 395,517 |
| 未払費用 | 971,040 | 1,188,434 |
| 役員賞与引当金 | 19,264 | 27,524 |
| その他 | 419,149 | 656,150 |
| 流動負債合計 | 2,484,393 | 3,094,088 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 39,730 | 29,254 |
| 繰延税金負債 | — | 118,485 |
| 退職給付引当金 | 379,450 | — |
| 役員退職慰労引当金 | 91,120 | 73,828 |
| 退職給付に係る負債 | — | 38,464 |
| 固定負債合計 | 510,301 | 260,032 |
| 負債合計 | 2,994,694 | 3,354,120 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,049,318 | 2,049,318 |
| 資本剰余金 | 1,998,867 | 1,998,867 |
| 利益剰余金 | 8,967,185 | 9,603,481 |
| 自己株式 | △1,022,404 | △1,022,754 |
| 株主資本合計 | 11,992,968 | 12,628,913 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 231,307 | 265,604 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | 359,761 |
| その他の包括利益累計額合計 | 231,307 | 625,365 |
| 少数株主持分 | 167,965 | 278,493 |
| 純資産合計 | 12,392,242 | 13,532,772 |
| 負債純資産合計 | 15,386,936 | 16,886,893 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 11,426,432 | 12,645,680 |
| 売上原価 | 6,728,320 | 7,115,823 |
| 売上総利益 | 4,698,112 | 5,529,857 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 190,072 | 230,037 |
| 運賃及び荷造費 | 170,446 | 183,679 |
| 役員報酬 | 130,524 | 146,135 |
| 給料及び手当 | 2,084,023 | 2,235,905 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 19,264 | 27,524 |
| 退職給付費用 | 269,839 | 261,000 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,924 | 7,124 |
| 福利厚生費 | 366,313 | 381,843 |
| 修繕維持費 | 41,379 | 36,135 |
| 租税公課 | 47,811 | 57,226 |
| 減価償却費 | 65,809 | 61,800 |
| 賃借料 | 99,267 | 108,013 |
| その他 | 433,605 | 507,059 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,925,281 | 4,243,484 |
| 営業利益 | 772,830 | 1,286,373 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,369 | 1,420 |
| 受取配当金 | 16,012 | 30,211 |
| 不動産賃貸料 | 14,268 | 14,274 |
| 受取手数料 | 6,751 | 7,222 |
| 持分法による投資利益 | 27,459 | — |
| 投資事業組合運用益 | — | 116,505 |
| その他 | 13,615 | 12,348 |
| 営業外収益合計 | 79,477 | 181,983 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,342 | 2,056 |
| 投資事業組合運用損 | 17,715 | — |
| その他 | 641 | 352 |
| 営業外費用合計 | 22,699 | 2,409 |
| 経常利益 | 829,608 | 1,465,948 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) |
|----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | ※1 9,208 |
| 投資有価証券売却益 | 2,860 | 11,608 |
| 負ののれん発生益 | 10,770 | — |
| 特別利益合計 | 13,630 | 20,817 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※2 214 | — |
| 固定資産除却損 | ※3 47,548 | ※3 3,467 |
| 投資有価証券評価損 | 2,826 | — |
| 会員権売却損 | 303 | — |
| 施設利用権評価損 | — | 270 |
| 特別損失合計 | 50,892 | 3,737 |
| 税金等調整前当期純利益 | 792,346 | 1,483,028 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 382,231 | 558,161 |
| 法人税等調整額 | △63,586 | △55,218 |
| 法人税等合計 | 318,645 | 502,943 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 473,700 | 980,085 |
| 少数株主利益 | 12,940 | 110,527 |
| 当期純利益 | 460,760 | 869,557 |

連結包括利益計算書

| | (単位：千円) | |
|----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 473,700 | 980,085 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 333,068 | 34,296 |
| その他の包括利益合計 | ※ 333,068 | ※ 34,296 |
| 包括利益 | 806,769 | 1,014,381 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 793,829 | 903,854 |
| 少数株主に係る包括利益 | 12,940 | 110,527 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,049,318 | 1,998,891 | 8,763,019 | △1,022,278 | 11,788,951 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △256,594 | | △256,594 |
| 当期純利益 | | | 460,760 | | 460,760 |
| 自己株式の取得 | | | | △203 | △203 |
| 自己株式の処分 | | △23 | | 77 | 53 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △23 | 204,166 | △125 | 204,017 |
| 当期末残高 | 2,049,318 | 1,998,867 | 8,967,185 | △1,022,404 | 11,992,968 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △101,760 | — | △101,760 | 40,250 | 11,727,440 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △256,594 |
| 当期純利益 | | | | | 460,760 |
| 自己株式の取得 | | | | | △203 |
| 自己株式の処分 | | | | | 53 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 333,068 | — | 333,068 | 127,715 | 460,784 |
| 当期変動額合計 | 333,068 | — | 333,068 | 127,715 | 664,801 |
| 当期末残高 | 231,307 | — | 231,307 | 167,965 | 12,392,242 |

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,049,318 | 1,998,867 | 8,967,185 | △1,022,404 | 11,992,968 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △233,261 | | △233,261 |
| 当期純利益 | | | 869,557 | | 869,557 |
| 自己株式の取得 | | | | △350 | △350 |
| 自己株式の処分 | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 636,295 | △350 | 635,945 |
| 当期末残高 | 2,049,318 | 1,998,867 | 9,603,481 | △1,022,754 | 12,628,913 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 231,307 | — | 231,307 | 167,965 | 12,392,242 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △233,261 |
| 当期純利益 | | | | | 869,557 |
| 自己株式の取得 | | | | | △350 |
| 自己株式の処分 | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 34,296 | 359,761 | 394,057 | 110,527 | 504,585 |
| 当期変動額合計 | 34,296 | 359,761 | 394,057 | 110,527 | 1,140,530 |
| 当期末残高 | 265,604 | 359,761 | 625,365 | 278,493 | 13,532,772 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：千円) | |
|-------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 792,346 | 1,483,028 |
| 減価償却費 | 440,428 | 458,162 |
| 引当金の増減額 (△は減少) | 156,677 | △10,953 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | — | 106,674 |
| 受取利息及び受取配当金 | △17,381 | △31,631 |
| 支払利息 | 4,342 | 2,056 |
| 負ののれん発生益 | △10,770 | — |
| 固定資産除却損 | 47,548 | 3,467 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 2,826 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △407,926 | △235,236 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 124,285 | △537,936 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 38,504 | 87,794 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △27,459 | — |
| 投資事業組合運用損益 (△は益) | 17,715 | △116,505 |
| その他 | 183,435 | 260,864 |
| 小計 | 1,344,572 | 1,469,783 |
| 利息及び配当金の受取額 | 17,381 | 31,631 |
| 利息の支払額 | △4,342 | △1,740 |
| 法人税等の還付額 | 3,863 | — |
| 法人税等の支払額 | △327,392 | △406,749 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,034,081 | 1,092,925 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △201,161 | △98,925 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △350,329 | △515,011 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △79,235 | △3,742 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,725 | 35,759 |
| 投資事業組合からの分配による収入 | 72,432 | 183,588 |
| その他 | 881 | 12,634 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △555,687 | △385,696 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △75,496 | △93,565 |
| 長期借入金の返済による支出 | — | △10,476 |
| 配当金の支払額 | △255,745 | △232,683 |
| 自己株式の取得による支出 | △203 | △350 |
| その他 | 53 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △331,391 | △337,075 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 147,002 | 370,153 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,502,804 | 5,038,190 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 388,382 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 5,038,190 | ※ 5,408,343 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社タスク

株式会社スリー・シー・コンサルティング

② 主要な非連結子会社の名称

ディスクロージャー・イノベーション株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社数

持分法を適用した関連会社はありません。

② 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称

ディスクロージャー・イノベーション株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(b) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 原材料

移動平均法

ロ 仕掛品

個別法

ハ 貯蔵品

最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 10年

(b) 無形固定資産

イ ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ロ その他

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

③ 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(c) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(b) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(c) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が111,321千円、退職給付に係る負債が38,464千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が359,761千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年5月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年5月31日) | 当連結会計年度 (平成26年5月31日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 103,000千円 | 103,000千円 |
| 投資その他の資産のその他 (関係会社出資金) | 5,000千円 | 5,000千円 |

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成25年5月31日) | 当連結会計年度 (平成26年5月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金 | 4,500千円 | 4,500千円 |

(2) 上記に対応する債務

| | 前連結会計年度 (平成25年5月31日) | 当連結会計年度 (平成26年5月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 買掛金 | 9,527千円 | 3,014千円 |

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成25年5月31日) | 当連結会計年度 (平成26年5月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 一千円 | 863千円 |

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) |
|----|--|--|
| 土地 | 一千円 | 9,208千円 |

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 214千円 | 一千円 |

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) |
|----------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 90千円 | 1,043千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 46,670千円 | 1,846千円 |
| その他(工具、器具及び備品) | 787千円 | 576千円 |
| 計 | 47,548千円 | 3,467千円 |

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 520,369千円 | 64,897千円 |
| 組替調整額 | △2,860千円 | △11,608千円 |
| 税効果調整前 | 517,509千円 | 53,288千円 |
| 税効果額 | △184,440千円 | △18,991千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 333,068千円 | 34,296千円 |
| その他の包括利益合計 | 333,068千円 | 34,296千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,936,793 | — | — | 12,936,793 |
| 合計 | 12,936,793 | — | — | 12,936,793 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1,273,370 | 320 | 96 | 1,273,594 |
| 合計 | 1,273,370 | 320 | 96 | 1,273,594 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少96株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成24年7月3日 取締役会 | 普通株式 | 139,961 | 12.00 | 平成24年5月31日 | 平成24年8月3日 |
| 平成24年12月27日 取締役会 | 普通株式 | 116,633 | 10.00 | 平成24年11月30日 | 平成25年1月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成25年7月3日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 116,631 | 10.00 | 平成25年5月31日 | 平成25年8月2日 |

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数（株） | 当連結会計年度増加 株式数（株） | 当連結会計年度減少 株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,936,793 | — | — | 12,936,793 |
| 合計 | 12,936,793 | — | — | 12,936,793 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1,273,594 | 497 | — | 1,274,091 |
| 合計 | 1,273,594 | 497 | — | 1,274,091 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加497株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成25年7月3日 取締役会 | 普通株式 | 116,631 | 10.00 | 平成25年5月31日 | 平成25年8月2日 |
| 平成25年12月26日 取締役会 | 普通株式 | 116,629 | 10.00 | 平成25年11月30日 | 平成26年1月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成26年7月2日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 163,277 | 14.00 | 平成26年5月31日 | 平成26年8月4日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 4,707,389千円 | 5,077,353千円 |
| 担保提供定期預金 | △4,500千円 | △4,500千円 |
| 有価証券勘定のうち マネー・マネジメント・ファンド | 335,301千円 | 335,489千円 |
| 現金及び現金同等物 | 5,038,190千円 | 5,408,343千円 |

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度(東京印刷工業厚生年金基金 総合設立型)を採用しております。

また、連結子会社については、株式会社スリー・シー・コンサルティングは退職一時金制度を採用しておりますが、株式会社タスクは退職金制度はありません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

| | |
|--------------------|-------------|
| 年金資産の額(千円) | 93,407,359 |
| 年金財政計算上の給付債務の額(千円) | 133,939,337 |
| 差引額(千円) | △40,531,978 |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

当連結会計年度 4.81%(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(28,369,453千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却です。

2 退職給付債務に関する事項

| | |
|-------------------|------------|
| ① 退職給付債務(千円) | △2,883,926 |
| ② 年金資産(千円) | 2,439,338 |
| ③ 未認識数理計算上の差異(千円) | 65,137 |
| ④ 退職給付引当金(千円) | △379,450 |

(注) 連結子会社の株式会社スリー・シー・コンサルティングは、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|----------------------|---------|
| ① 勤務費用(千円) | 188,758 |
| ② 利息費用(千円) | 49,667 |
| ③ 期待運用収益(千円) | △38,790 |
| ④ 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 149,286 |
| ⑤ 総合設立型厚生年金基金掛金(千円) | 177,801 |
| ⑥ 退職給付費用(千円) | 526,723 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 2.0%
- ③ 期待運用収益率 2.0%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 5年

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

| | | |
|--------------|-----------|----|
| 退職給付債務の期首残高 | 2,849,936 | 千円 |
| 勤務費用 | 219,323 | 〃 |
| 利息費用 | 56,999 | 〃 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △495,992 | 〃 |
| 退職給付の支払額 | △68,970 | 〃 |
| 退職給付債務の期末残高 | 2,561,296 | 〃 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

| | | |
|--------------|-----------|----|
| 年金資産の期首残高 | 2,439,338 | 千円 |
| 期待運用収益 | 48,787 | 〃 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 48,945 | 〃 |
| 事業主からの拠出額 | 204,517 | 〃 |
| 退職給付の支払額 | △68,970 | 〃 |
| 年金資産の期末残高 | 2,672,617 | 〃 |

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | | |
|----------------|--------|----|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 33,990 | 千円 |
| 退職給付費用 | 7,900 | 〃 |
| 退職給付の支払額 | △3,427 | 〃 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 38,464 | 〃 |

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

| | | |
|-----------------------|------------|----|
| 積立型制度の退職給付債務 | 2,561,296 | 千円 |
| 年金資産 | △2,672,617 | 〃 |
| | △111,321 | 〃 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 38,464 | 〃 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △72,857 | 〃 |
| 退職給付に係る資産 | △111,321 | 千円 |
| 退職給付に係る負債 | 38,464 | 〃 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △72,857 | 〃 |

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | | |
|-----------------|---------|----|
| 勤務費用 | 219,323 | 千円 |
| 利息費用 | 56,999 | 〃 |
| 期待運用収益 | △48,787 | 〃 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 79,183 | 〃 |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 7,900 | 〃 |
| その他 | 9,066 | 〃 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 323,684 | 〃 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | | |
|-------------|---------|----|
| 未認識数理計算上の差異 | 558,982 | 千円 |
|-------------|---------|----|

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | |
|------------|------|
| 債券 | 27% |
| 株式 | 33% |
| 保険資産（一般勘定） | 28% |
| その他 | 12% |
| 合計 | 100% |

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

| | |
|-----------|------|
| 割引率 | 1.5% |
| 長期期待運用収益率 | 2.0% |

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は174,184千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下の通りであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

| | |
|----------------|---------------|
| 年金資産の額 | 94,375,442千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 110,411,238千円 |
| 差引額 | △16,035,796千円 |

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

4.88%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,514,955千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成25年5月31日) | 当連結会計年度 (平成26年5月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 135,735千円 | —千円 |
| 退職給付に係る負債 | —千円 | 14,274千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 32,475千円 | 26,312千円 |
| 未払事業税 | 21,942千円 | 31,309千円 |
| 投資有価証券評価損 | 64,518千円 | 59,567千円 |
| 施設利用権評価損 | 11,418千円 | 11,514千円 |
| 連結子会社の繰越欠損金 | 43,998千円 | 8,648千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,022千円 | 2,111千円 |
| その他 | 96,219千円 | 79,268千円 |
| 繰延税金資産小計 | 409,331千円 | 233,007千円 |
| 評価性引当額 | 148,949千円 | 77,863千円 |
| 繰延税金資産合計 | 260,382千円 | 155,144千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 退職給付に係る資産 | —千円 | △39,674千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △131,111千円 | △149,192千円 |
| 繰延税金負債合計 | △131,111千円 | △188,867千円 |
| 繰延税金資産又は繰延税金負債純額 | 129,270千円 | △33,723千円 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成25年5月31日) | 当連結会計年度 (平成26年5月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 63,414千円 | 84,761千円 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 65,856千円 | —千円 |
| 固定負債－繰延税金負債 | —千円 | 118,485千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成25年5月31日) | 当連結会計年度 (平成26年5月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 38.01% | 38.01% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.38% | 1.07% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.39% | △0.48% |
| 住民税均等割 | 1.51% | 0.85% |
| 持分法による投資損益 | △1.32% | —% |
| 負ののれん発生益 | △0.52% | —% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | —% | 0.36% |
| 所得拡大促進税制特別税額控除 | —% | △0.88% |
| 復興特別法人税分の税率差異 | 0.36% | —% |
| 評価性引当額の増減 | 0.21% | △4.89% |
| 役員賞与引当金繰入額 | 0.93% | 0.71% |
| その他 | 0.05% | △0.85% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 40.22% | 33.91% |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,620千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,620千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ディスクロージャー関連事業に係る単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ディスクロージャー関連事業に係る単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

前連結会計年度において関連会社であった株式会社スリー・シー・コンサルティングは、平成25年5月2日に自己株式を取得しました。これに伴い当社の持分比率が増加し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。これに伴い当連結会計年度において、10,770千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 (千円) | 事業の内容 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-----------------------|--------|-------------|---------------------------------|-------------------------------|-----------------------|-------------------|-----------------|------|----------------|
| 子会社 | ディスクロージャー・イノベーション株式会社 | 東京都豊島区 | 50,000 | ネットワーク管理、文書の電子化等に係るソフトウェアの開発と販売 | (所有) 直接100 | ソフトウェアの開発・保守 役員の兼任 | (注)2 ソフトウェアの購入 | (注)1 231,208 | 未払金 | (注)1 17,157 |
| | | | | | | | (注)2 ソフトウェアの保守 | (注)1 147,718 | 未払費用 | (注)1 3,967 |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. ソフトウェアの購入及び保守については、ディスクロージャー・イノベーション株式会社から提示された価格と、他の外注先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 (千円) | 事業の内容 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-----------------------|--------|-------------|---------------------------------|-------------------------------|-----------------------|-------------------|-----------------|------|----------------|
| 子会社 | ディスクロージャー・イノベーション株式会社 | 東京都豊島区 | 50,000 | ネットワーク管理、文書の電子化等に係るソフトウェアの開発と販売 | (所有) 直接100 | ソフトウェアの開発・保守 役員の兼任 | (注)2 ソフトウェアの購入 | (注)1 380,755 | 未払金 | (注)1 39,240 |
| | | | | | | | (注)2 ソフトウェアの保守 | (注)1 174,830 | 未払費用 | (注)1 14,997 |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. ソフトウェアの購入及び保守については、ディスクロージャー・イノベーション株式会社から提示された価格と、他の外注先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,048.11円 | 1,136.47円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 39.51円 | 74.56円 |

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、30.85円増加しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 460,760 | 869,557 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 460,760 | 869,557 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 11,663,318 | 11,662,928 |

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成25年5月31日) | 当連結会計年度末 (平成26年5月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 12,392,242 | 13,532,772 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 167,965 | 278,493 |
| (うち少数株主持分(千円)) | (167,965) | (278,493) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 12,224,276 | 13,254,278 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 11,663,199 | 11,662,702 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年5月31日) | 当事業年度 (平成26年5月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,172,922 | 4,423,553 |
| 受取手形 | 39,062 | 46,163 |
| 電子記録債権 | 63,823 | 83,029 |
| 売掛金 | 2,236,218 | 2,445,755 |
| 有価証券 | 335,301 | 340,489 |
| 原材料 | 9,634 | 10,884 |
| 仕掛品 | 669,439 | 1,199,309 |
| 貯蔵品 | 19,305 | 20,545 |
| 繰延税金資産 | 60,640 | 80,672 |
| その他 | 43,498 | 43,240 |
| 貸倒引当金 | △2,105 | △1,287 |
| 流動資産合計 | 7,647,741 | 8,692,356 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 868,475 | 828,710 |
| 構築物 | 3,519 | 2,990 |
| 機械及び装置 | 314,337 | 243,930 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 118,706 | 132,631 |
| 土地 | 3,186,649 | 3,154,695 |
| 有形固定資産合計 | 4,491,688 | 4,362,957 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 524,994 | 882,551 |
| ソフトウェア仮勘定 | 241,441 | 93,163 |
| 電話加入権 | 11,511 | 11,511 |
| その他 | 2,110 | 1,636 |
| 無形固定資産合計 | 780,057 | 988,862 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,507,602 | 1,495,069 |
| 関係会社株式 | 201,694 | 201,694 |
| 長期前払費用 | 9,130 | 9,694 |
| 繰延税金資産 | 72,352 | 80,735 |
| 生命保険積立金 | 36,543 | 225,742 |
| 差入保証金 | 78,717 | 88,012 |
| その他 | 28,009 | 30,074 |
| 貸倒引当金 | △4,638 | △3,534 |
| 投資その他の資産合計 | 1,929,411 | 2,127,488 |
| 固定資産合計 | 7,201,157 | 7,479,309 |
| 資産合計 | 14,848,899 | 16,171,665 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年5月31日) | 当事業年度 (平成26年5月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 728,115 | 828,934 |
| リース債務 | 93,565 | — |
| 未払金 | 24,849 | 50,995 |
| 未払費用 | 934,809 | 1,144,158 |
| 未払法人税等 | 217,100 | 378,800 |
| 未払消費税等 | 57,216 | 59,192 |
| 預り金 | 54,486 | 69,048 |
| 役員賞与引当金 | 17,330 | 23,030 |
| その他 | 146,618 | 414,566 |
| 流動負債合計 | 2,274,091 | 2,968,725 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 345,460 | 447,661 |
| 役員退職慰労引当金 | 91,120 | 73,828 |
| 固定負債合計 | 436,580 | 521,489 |
| 負債合計 | 2,710,672 | 3,490,215 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,049,318 | 2,049,318 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,998,315 | 1,998,315 |
| その他資本剰余金 | 552 | 552 |
| 資本剰余金合計 | 1,998,867 | 1,998,867 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 174,905 | 174,905 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 8,150,000 | 8,250,000 |
| 繰越利益剰余金 | 556,230 | 965,508 |
| その他利益剰余金合計 | 8,706,230 | 9,215,508 |
| 利益剰余金合計 | 8,881,136 | 9,390,414 |
| 自己株式 | △1,022,404 | △1,022,754 |
| 株主資本合計 | 11,906,918 | 12,415,846 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 231,307 | 265,604 |
| 評価・換算差額等合計 | 231,307 | 265,604 |
| 純資産合計 | 12,138,226 | 12,681,450 |
| 負債純資産合計 | 14,848,899 | 16,171,665 |

(2) 損益計算書

| | (単位：千円) | |
|--------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) | 当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) |
| 売上高 | 11,401,622 | 12,436,645 |
| 売上原価 | 6,790,959 | 7,297,683 |
| 売上総利益 | 4,610,662 | 5,138,962 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,889,583 | 4,111,377 |
| 営業利益 | 721,079 | 1,027,584 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,355 | 1,315 |
| 受取配当金 | 16,012 | 30,211 |
| 不動産賃貸料 | 14,268 | 14,274 |
| 受取手数料 | 6,751 | 7,222 |
| 投資事業組合運用益 | — | 116,505 |
| その他 | 13,509 | 12,258 |
| 営業外収益合計 | 51,897 | 181,789 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,342 | 884 |
| 投資事業組合運用損 | 17,715 | — |
| その他 | 641 | 351 |
| 営業外費用合計 | 22,699 | 1,235 |
| 経常利益 | 750,277 | 1,208,138 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 9,208 |
| 投資有価証券売却益 | 2,860 | 11,608 |
| 特別利益合計 | 2,860 | 20,817 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 214 | — |
| 固定資産除却損 | 47,548 | 3,467 |
| 投資有価証券評価損 | 2,826 | — |
| 会員権売却損 | 303 | — |
| 施設利用権評価損 | — | 270 |
| 特別損失合計 | 50,892 | 3,737 |
| 税引前当期純利益 | 702,244 | 1,225,218 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 358,152 | 530,086 |
| 法人税等調整額 | △60,143 | △47,407 |
| 法人税等合計 | 298,008 | 482,678 |
| 当期純利益 | 404,235 | 742,540 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) | | 当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | 954,976 | 14.0 | 1,132,637 | 14.2 |
| II 労務費 | | 2,545,911 | 37.4 | 2,780,330 | 34.7 |
| III 外注加工費 | | 2,205,040 | 32.4 | 2,817,077 | 35.2 |
| IV 経費 | ※1 | 1,098,925 | 16.2 | 1,269,314 | 15.9 |
| 当期総製造費用 | | 6,804,854 | 100.0 | 7,999,360 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 792,076 | | 669,439 | |
| 合計 | | 7,596,930 | | 8,668,800 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 669,439 | | 1,199,309 | |
| 他勘定振替高 | ※2 | 136,531 | | 171,807 | |
| 当期製品製造原価 | | 6,790,959 | | 7,297,683 | |

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

| 科目 | 前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) | | 当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | |
|---------|--|--|--|--|
| | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 減価償却費 | 374,330 | | 389,324 | |
| 賃借料 | 101,997 | | 107,285 | |
| 水道光熱費 | 46,196 | | 53,600 | |
| 修繕維持費 | 295,066 | | 419,825 | |
| 運賃及び荷造費 | 86,304 | | 88,006 | |

※2 他勘定振替高の内容は、販売費及び一般管理費に振り替えたものであり、次のとおりであります。

| 科目 | 前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) | | 当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | |
|-------|--|--|--|--|
| | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 販売促進費 | 116,985 | | 153,213 | |
| 事務費 | 11,691 | | 11,111 | |
| 広告宣伝費 | 3,283 | | 4,204 | |
| その他 | 4,571 | | 3,279 | |
| 計 | 136,531 | | 171,807 | |

(原価計算の方法)

前事業年度及び当事業年度の当社の原価計算は、実際個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------|-----------|---------|-----------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 |
| 当期首残高 | 2,049,318 | 1,998,315 | 575 | 1,998,891 | 174,905 | 8,100,000 | 458,588 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △256,594 |
| 当期純利益 | | | | | | | 404,235 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 50,000 | △50,000 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △23 | △23 | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △23 | △23 | — | 50,000 | 97,641 |
| 当期末残高 | 2,049,318 | 1,998,315 | 552 | 1,998,867 | 174,905 | 8,150,000 | 556,230 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|-----------|------------|------------|----------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 8,733,494 | △1,022,278 | 11,759,426 | △101,760 | △101,760 | 11,657,665 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | △256,594 | | △256,594 | | | △256,594 |
| 当期純利益 | 404,235 | | 404,235 | | | 404,235 |
| 別途積立金の積立 | — | | | | | |
| 自己株式の取得 | | △203 | △203 | | | △203 |
| 自己株式の処分 | | 77 | 53 | | | 53 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | 333,068 | 333,068 | 333,068 |
| 当期変動額合計 | 147,641 | △125 | 147,492 | 333,068 | 333,068 | 480,561 |
| 当期末残高 | 8,881,136 | △1,022,404 | 11,906,918 | 231,307 | 231,307 | 12,138,226 |

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,049,318 | 1,998,315 | 552 | 1,998,867 | 174,905 | 8,150,000 | 556,230 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △233,261 |
| 当期純利益 | | | | | | | 742,540 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 100,000 | △100,000 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 100,000 | 409,278 |
| 当期末残高 | 2,049,318 | 1,998,315 | 552 | 1,998,867 | 174,905 | 8,250,000 | 965,508 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|-----------|------------|------------|----------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 8,881,136 | △1,022,404 | 11,906,918 | 231,307 | 231,307 | 12,138,226 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | △233,261 | | △233,261 | | | △233,261 |
| 当期純利益 | 742,540 | | 742,540 | | | 742,540 |
| 別途積立金の積立 | — | | | | | |
| 自己株式の取得 | | △350 | △350 | | | △350 |
| 自己株式の処分 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | 34,296 | 34,296 | 34,296 |
| 当期変動額合計 | 509,278 | △350 | 508,927 | 34,296 | 34,296 | 543,223 |
| 当期末残高 | 9,390,414 | △1,022,754 | 12,415,846 | 265,604 | 265,604 | 12,681,450 |

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況につきましては製品区分別に記載しております。

① 生産実績

生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

| 製品区分 | 前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | | 比較増減 | |
|-----------|--|------------|--|------------|-----------|------------|
| | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 増減率 (%) |
| 金融商品取引法関連 | 4,172,007 | 36.5 | 4,864,376 | 38.5 | 692,369 | 16.6 |
| 会社法関連 | 3,018,738 | 26.4 | 2,948,308 | 23.3 | △70,430 | △2.3 |
| I R 関連 | 3,083,315 | 27.0 | 3,400,524 | 26.9 | 317,208 | 10.3 |
| その他 | 1,152,370 | 10.1 | 1,432,470 | 11.3 | 280,100 | 24.3 |
| 合計 | 11,426,432 | 100.0 | 12,645,680 | 100.0 | 1,219,248 | 10.7 |

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

| 製品区分 | 前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | | 比較増減 | |
|-----------|--|--------------|--|--------------|-----------|--------------|
| | 受注高(千円) | 受注残高 (千円) | 受注高(千円) | 受注残高 (千円) | 受注高(千円) | 受注残高 (千円) |
| 金融商品取引法関連 | 4,289,799 | 920,602 | 5,180,690 | 1,236,915 | 890,890 | 316,313 |
| 会社法関連 | 2,883,809 | 685,138 | 2,989,436 | 726,266 | 105,626 | 41,127 |
| I R 関連 | 3,006,116 | 1,084,827 | 3,446,637 | 1,130,940 | 440,521 | 46,113 |
| その他 | 1,216,861 | 245,203 | 1,851,578 | 664,311 | 634,716 | 419,107 |
| 合計 | 11,396,587 | 2,935,772 | 13,468,342 | 3,758,434 | 2,071,755 | 822,661 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

| 製品区分 | 前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | | 比較増減 | |
|-----------|--|------------|--|------------|-----------|------------|
| | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 増減率 (%) |
| 金融商品取引法関連 | 4,172,007 | 36.5 | 4,864,376 | 38.5 | 692,369 | 16.6 |
| 会社法関連 | 3,018,738 | 26.4 | 2,948,308 | 23.3 | △70,430 | △2.3 |
| I R 関連 | 3,083,315 | 27.0 | 3,400,524 | 26.9 | 317,208 | 10.3 |
| その他 | 1,152,370 | 10.1 | 1,432,470 | 11.3 | 280,100 | 24.3 |
| 合計 | 11,426,432 | 100.0 | 12,645,680 | 100.0 | 1,219,248 | 10.7 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。